

## 私立幼稚園「子ども・子育て支援新制度」移行調査結果について

- 1 調査対象 大阪市内私立幼稚園（新制度移行園以外） 89 園  
 2 実施時期 平成 29 年 6 月 19 日（月）～ 6 月 23 日（金）  
 3 調査結果（概要）

### ① 移行時期について

・平成 30 年度・新制度移行予定（検討中含む） : 14 園

（内訳）

幼保連携型認定こども園 : 2 幼稚園型認定こども園 : 4

幼稚園 : 6 幼稚園 or 認定こども園で検討中 : 2

・平成 31 年度以降・新制度移行予定（検討中含む） : 24 園

（内訳）

認定こども園 : 11 幼稚園 : 4 幼稚園 or 認定こども園で検討中 : 9

※移行年度の内訳

平成 31 年度（検討中含む） : 21 園 平成 32 年度（検討中含む） : 1 園

平成 33 年度（検討中含む） : 1 園 時期未定 : 1 園

・新制度移行について将来的に検討し判断 : 38 園

・将来的にも移行見込みなし : 13 園 合計 89 園

### ② 課題等について

「子ども・子育て支援新制度」移行検討にあたり懸案と考える点（複数回答可）

- |                                  |      |         |
|----------------------------------|------|---------|
| ・新制度の仕組みが十分に理解できない。              | 18 件 | (20.2%) |
| ・市区町村との関係構築に不安がある。               | 13 件 | (14.6%) |
| ・保護者の理解を得られるか不安である。              | 29 件 | (32.6%) |
| ・応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある。           | 26 件 | (29.2%) |
| ・所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。 | 24 件 | (27.0%) |
| ・施設の収入の面で不安である。                  | 21 件 | (23.6%) |
| ・新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。      | 41 件 | (46.1%) |
| ・その他（具体的に記述してください）               | 7 件  | (7.9%)  |

- ①施設の環境整備（給食設備・乳児・要支援児の受け入れに見合う設備等）について、現状施設環境では条件に合う様にしようとしても困難な面がある。②優秀な人材確保（教員・事務職員等）が困難である。③子どもの将来に向けての人格形成等を考えた場合、教育と保育のバランスをどの様に考え計画していくか最適な人的下での教育保障に不安がある。
- 様々な地域から多数の園児を預かっている状況のもとでは、地域の枠内で保護者ニーズをはかることは難しいため、新制度移行に不安がある。
- 現在 1 2 3 名だが満 3 歳児の途中入園の声も聞いている。転入生等もあり、今年度にかぎり、国の「公定価格」で試算してもあまり、大差がないのが現状でもある。これからの園児数の減少状況により、移行するかどうかの先行き不透明でもあるので、もう一年様子を見て判断をしていく旨を理事会でも話をしています。
- 各々の施設の可能な範囲で最善を尽くすしかない。全てを我々に期待しても無理があります。行政が自ら子育てに関わるべきと思う。欧米先進国はどうなのでしょう？
- 施設の改築を予定していましたが、生野区は施設整備対象外となっているため、予算の都合上検討中です。
- 認可定員は合わせているが、認可クラスが 1 クラス多いので合わせられるよう運動場面積の確保の為、隣地購入の交渉中
- 小規模園のため、利用者を確保出来るか不安である。教職員の執務時間の業務に不安がある。